

- [ホーム](#) > [健康・医療・福祉](#) > [健康・医療](#) > [保健機関](#) > [浜松市保健所](#) > [生活衛生関係](#) > [公衆浴場業関係](#) > 入浴施設のレジオネラの防止対策及びコンプライアンスの遵守について

更新日：2023年3月13日

入浴施設のレジオネラの防止対策及びコンプライアンスの遵守について

旅館業等の営業者は、衛生上の危険を防止し、利用者に対して安全なサービスを提供することが求められており、レジオネラ症の防止対策をはじめ、必要な衛生措置を講じなければなりません。

また、行政の報告徴収等に対して虚偽の報告を行うことは、罰則の対象となり得ます。

安全なサービスを提供するためにもコンプライアンスの遵守をお願いいたします。

[事務連絡【厚生労働省：令和5年2月27日付け】（PDF：79KB）](#)

管理方法について

施設の構造設備によって、管理方法は異なります。「浜松市旅館業法／公衆浴場業法の施行に関する要綱」に従った管理をお願いいたします。

[浜松市旅館業法の施行に関する要綱（ホームページ内下部に掲載）](#)

[浜松市公衆浴場業法の施行に関する要綱（ホームページ内下部に掲載）](#)

[入浴施設におけるレジオネラ症防止対策パンフレット（ホームページ内上部に掲載）](#)

水質検査について（保健所への報告）

法令等に従い、定期的に水質検査（自主検査）を実施してください。

自主検査の結果は必ず保健所へ報告してください。

自主検

浴槽水

循環式浴槽 (昇温・追い炊き循環を含む)	4項目	2回/年以上
非循環式浴槽 ※入浴者ごとに浴槽水を入れ替える場合は検査不要	4項目	1回/年以上
気泡発生装置がある浴槽 循環水の補給時に水粒が発生する浴槽	レジオネラ属菌	1回／2か月

原水等（水道水以外（井戸水、温泉水）を使用している場合）

6項目	1回/年以上
-----	--------

行政検査

年に数回、保健所の職員がいくつかの入浴施設から採水し、検査をしています。

営業者の皆様は、衛生上の危険を防止するために、必ずご協力いただくようお願いいたします。

水質検査でレジオネラ属菌が検出された場合

浴槽水等の水質検査(自主検査)でレジオネラ属菌を検出したときはすぐに保健所へ連絡してください。

利用者の感染を防ぐために、安全が確認されるまでは浴槽等の使用を中止(自粛)してください。

レジオネラ症について

レジオネラ肺炎に罹患した場合、命にかかわることがあります。

また、レジオネラ症患者の入浴施設の利用が確認された場合、立入調査等を行うことがあります。

[レジオネラ症について](#)

事務連絡
令和5年2月27日

各 〔都道府県
保健所設置市
特別区〕 生活衛生担当課 御中

厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生課

旅館業における入浴施設のレジオネラの防止対策及び
コンプライアンスの遵守の周知徹底について

福岡県内の旅館業の入浴施設において、基準を上回るレジオネラ属菌が検出された、連日使用型循環浴槽の完全換水を年2回しか実施していなかった、塩素濃度が基準を下回っていた、当該営業者が行政に対して虚偽の報告をした等の報道がされています。

旅館業の営業者については、衛生上の危険を防止し、利用者に対して安全なサービスを提供することが求められており、レジオネラ症の防止対策をはじめ、必要な衛生措置を講じなければならないこととされています。また、行政の報告徴収等に対して虚偽の報告を行うことは、罰則の対象となり得るものです。

このような事案は、業界全体の衛生水準について利用者からの信用を失うなど、業界の信頼を損なうことにつながるものです。

都道府県、保健所設置市及び特別区におかれては、貴管下の旅館業の営業者に対して、レジオネラの防止対策とともに、コンプライアンスの遵守について、改めて周知徹底いただきますようお願い申し上げます。

(参考) 厚生労働省ホームページの「レジオネラ対策のページ」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000124204.html>

- ・「公衆浴場における衛生等管理要領等について」(平成2年12月10日時点)
- ・「循環式浴槽におけるレジオネラ症防止対策マニュアル」(令和元年12月17日時点) 等

(参考)

○旅館業法(昭和二十三年法律第百三十八号)

第十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、これを五十万円以下の罰金に処する。

一 (略)

二 第七条第一項又は第二項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は当該職員の検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対し答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

三 (略)

○公衆浴場法(昭和二十三年法律第百三十九号)

第九条 第六条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は当該職員の立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、これを二十万円以下の罰金に処する。